

協議事項(1) 休日からの段階的な展開か、平日も含む一斉の展開か

休日からの段階的な展開	平日を含む展開
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 休日の活動を地域クラブ・外部指導者が中心となって運営 ▶ 学校は施設を提供 ▶ 平日は従来通り学校主体で活動 ▶ 地域展開モデル構築後に平日へ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 放課後、休日の活動を地域へ展開 ▶ 地域クラブ・外部指導者が中心となって運営 ▶ 学校、地域の施設を活用 ▶ 活動自体を学校から切り離す
メリット	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日の部活動は試合引率等も含め長時間となる ○ 外部指導者の確保が比較的容易 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日よりも休日の方が、地域人材が参加しやすい ○ 生徒の生活リズムへの影響が小さい <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日の学校の流れを変える必要がない ○ 休日でモデルを構築し、平日の展開につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の負担軽減が大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の授業準備・生徒対応の時間を確保し、教育の質の向上につなげられる ○ 生徒の放課後の過ごし方を再設計できる <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒自身で放課後の時間を設計できる ○ 地域クラブが主体的に活動できる <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブの持続的な発展につながる ・ 地域のスポーツ・文化活動の活性化 ○ 少子化の問題に対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化で学校規模が縮小する中でも多様な活動ができる可能性がある ・ 地域に根差した持続可能な活動が生まれる
課題	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域側の受け皿づくりが必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者バンク、認可、研修制度の整備 ・ 町内スポーツ団体・文化団体との連携強化 ・ 他市町のクラブとの連携・情報共有 ● 教職員の平日の負担軽減にはならない <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日と休日の指導の連携、情報共有が必要 ・ 安全管理の制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 指導者、受け皿の確保が難しい <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日の夕方から参加できる指導者の確保 ・ 指導者バンク、研修制度の整備 ● 場所の移動・時間の調整が複雑 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブごとの時間設定、移動手段について多様になる ・ 活動が遅い時間になることによる生活リズムへの不安 ・ 送迎の支援の可否 ● 学校と地域クラブとの生徒指導上の連携 ● 他市町のクラブとの連携・情報共有

準備等の項目 ※別紙スケジュール(案)参照	
<p>2026 年度: 休日活動の準備期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部指導者認定制度の整備 地域クラブ認定制度の整備 地域クラブ・指導者の募集開始 合同チーム制度の整備 モデル校の選定 施設利用ルールの策定 運営マニュアルの整備 <p>2027 年度: 休日活動の一部でモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼職兼業許可制度の整備 送迎支援等の検討について 謝金・保険・備品等の検討 地域クラブとの連携強化 <p>2028 年度: 休日活動の本格展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者研修制度の整備 オンライン指導体制の整備 休日の地域展開を実施 <p>2029 年度以降: 平日への段階的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域クラブの平日運営体制の構築 生徒の下校体制・送迎の調整 	<p>2026 年度: 平日活動の準備期間</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部指導者認定制度の整備 地域クラブ認定制度の整備 地域クラブ・指導者の募集開始 合同チーム制度の整備 モデル校の選定 施設利用ルールの策定 運営マニュアルの整備 放課後運営のルールづくり <p>2027 年度: 平日部活動の一部でモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼職兼業許可制度の整備 送迎支援等の検討について 謝金・保険・備品等の検討 地域クラブとの連携強化 生徒の下校体制・送迎の調整 <p>2028 年度: 平日部活動の本格展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者研修制度の整備 オンライン指導体制の整備 平日の地域展開を実施 <p>2029 年度以降:</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域クラブの運営安定化を確立

協議事項(2) 部活動地域展開の方法について

地域連携型	地域展開型	地域連携・地域展開のハイブリッド型
<ul style="list-style-type: none"> ▶町(教育委員会等)が任用した地域人材(指導員)を各学校もしくは拠点となる学校に派遣し、活動の運営を行う。 ▶教職員等が兼職兼業の許可を得て、指導員にもなり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶既存もしくは新設の、地域のスポーツクラブや文化団体等が主体となって活動の運営を行う。 ▶学校や教職員から切り離れた形で行う。 ▶教職員等の兼職兼業も認める。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶活動の種目ごとに、「地域連携型」と「地域展開型」に振り分けて、それぞれ運営を行う。
メリット		
<ul style="list-style-type: none"> ○学校の範囲内で活動するため環境の変化が少ない。 ○既存の部活動体制を大きく変えずに済むため、移行コストが低い。 ○学校間の調整が不要なためスムーズに取り組める 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の負担が大幅に軽減される。 ○学校の枠を超えた活動が可能となり、種目が多様化する可能性がある。 ○地域スポーツ・文化の活性化につながり、地域全体で持続的な活動につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○種目ごとに最適な方式を選べ、柔軟に対応できる。 ○地域の受け皿が整うまで、学校主体で種目を維持できる。 ○準備ができた種目から段階的な展開が可能。
デメリット		
<ul style="list-style-type: none"> ●教員の負担軽減が限定的になる ●単独校では維持できない種目がある。 ●地域のスポーツ団体や文化団体との連携が進みにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の受け皿(クラブ・指導者・運営組織)が必要 ●移動距離が長く、送迎負担が増える可能性 ●安全管理・責任の所在を明確化する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●種目ごとに運営主体が異なれば、運営体制が複雑になる。 ●種目によって公平性の問題が生じやすい ●費用負担・活動時間・指導者の扱いなど統一的なルールづくりが必要

協議事項(3)地域展開するための課題と、その課題に向けてのアプローチの方法について

1 指導者の確保・育成

● 課題

教職員に代わる指導者の確保

指導者登録制度の整備

町内スポーツ・文化団体との連携

人口の減少による指導者の減少

特定の競技への偏り

専門性の高い指導者の確保

継続性の確保

○ アプローチ

指導者人材バンクの創設、登録の促進

小中学校教員の兼職兼業制度の整備

地域ボランティアの募集

オンライン指導の併用(技術指導・戦術講義など)

県、但馬地区とも連携した指導者研修制度の整備

運営活動マニュアルの作成(安全管理・緊急対応・保険・連絡体制)

2 活動場所の確保とアクセス

● 課題

活動場所への移動時間、移動手段の確保、送迎体制の構築

学校施設、町内施設の利用調整

冬季の練習場所

○ アプローチ

学校施設の利用ルールの作成(鍵管理・利用時間・責任範囲)

地域団体との利用ルールの作成

送迎支援の仕組み(スクールバスの活用・保護者送迎依頼・民間活用)

冬季活動時の施設利用の調整

3 持続可能な運営主体・財務体制の確保

● 課題

責任の明確化

部活動を学校から切り離す

指導者謝金・保険・備品などの費用負担・支援

学校予算から別の予算に変更

○ アプローチ

運営主体を明確化、町スポーツ協会、文化協会と連携

学校と保護者、地域団体の連携体制の構築

活動マニュアルの作成(安全管理・緊急対応・保険・連絡体制)

国、県の補助金の活用

ふるさと納税の活用

地域クラウドファンディングによる活動の支援

4 生徒のニーズと選択肢

● 課題

少子化による活動種目の不成立

子どもが「選べる」環境の不足

生徒・保護者・町民への広報の不足

○ アプローチ

町内全域での複数校合同チームの常設化

種目横断型のプログラムの検討

多様な短期型の種目の創設

現状の部活動以外の活動の募集

保護者・子どもへの定期的なアンケートの実施

広報誌、HP、説明会、推進計画の公表による情報宣伝の場の設定